

別添1

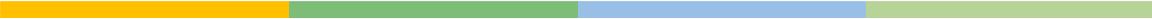
新しい地方経済・生活環境創生交付金  
デジタル実装型 TYPES  
制度概要

令和7年9月19日

内閣府 地方創生推進室  
内閣官房 新しい地方経済・生活環境創生本部事務局  
デジタル行財政改革会議事務局

1. 「新しい地方経済・生活環境創生交付金」の概要（P. 2）
2. TYPESの制度概要・共通要件（P. 8）
3. スケジュール（P.17）

# 1.「新しい地方経済・生活環境創生交付金」の概要



## 新しい地方経済・生活環境創生交付金

### 第2世代 交付金

新たに地方公共団体が自由度の高い事業を行うことができる交付金を創設し、地方公共団体の自主性と創意工夫に基づき、地域の多様な主体の参画を通じた地方創生に資する地域の独自の取組みを、計画から実施まで強力に後押しする。

- ハード+ソフトや分野間連携の事業を一体的に支援するとともに、国による伴走支援を強化
- 事業の検討・実施・検証の各段階において、地域の多様な主体が参画する仕組みの構築

最先端技術教育の拠点整備・実施  
(ソフト・ハードの一体的支援)



農産物直売所・多世代  
交流施設の一体的な整備  
(分野横断的な支援)



地域の多様な主体が参画する  
仕組みの構築



国の伴走支援の強化



### デジタル実装型

デジタル技術を活用した地域の課題解決や魅力向上に資する取組を支援

書かない窓口



地域アプリ



オンライン診療



地域防災緊急整備型

地域産業構造転換インフラ整備推進型

# 新しい地方経済・生活環境創生交付金（内閣府地方創生推進室・地方創生推進事務局）

## 令和6年度補正予算額 1,000.0億円

### 事業概要・目的

- 「地方こそ成長の主角」との発想に基づき、地方がそれぞれの特性に応じた発展を遂げることができるよう、日本経済成長の起爆剤としての大規模な地方創生策を講ずる。
- 地方公共団体の自主性と創意工夫に基づき、地域の多様な主体の参画を通じた地方創生に資する地域の独自の取組みを、計画から実施までを強力に後押し。
- 小規模自治体も新交付金を十分に活用できるよう、申請に際しては国が徹底的にサポート。

### 事業イメージ・具体例

- 主な対象事業  
【新地方創生交付金（第2世代交付金）】
  - ・地方公共団体の自主性と創意工夫に基づき、地域の多様な主体の参画を通じた地方創生に資する地域の独自の取組みを支援。
- 【デジタル実装型】
  - ・デジタル技術を活用した地域の課題解決や魅力向上に資する取組を支援。
- 【地域防災緊急整備型】
  - ・避難所の生活環境を抜本的に改善するため、地方公共団体の先進的な防災の取組への支援を創設。
- 【地域産業構造転換インフラ整備推進型】
  - ・半導体等の戦略分野における国家プロジェクトの産業拠点整備等に必要となる関連インフラの整備を機動的かつ追加的に支援。

### 資金の流れ



### 期待される効果

- 地域の多様な主体の参画を通じた、安心して暮らせる地方の生活環境及び付加価値創出型の新しい地方経済を創生し、東京圏への過度な一極集中の弊害を是正する。

# 新しい地方経済・生活環境創生交付金の概要

## ■新しい地方経済・生活環境創生交付金 令和6年度補正予算額：1,000億円

【内訳】

### 第2世代交付金

- ✓ 新たに地方公共団体が自由度の高い事業を行うことができる交付金を創設
- ✓ 地方公共団体の自主性と創意工夫に基づき、地域の多様な関係者（産官学金労言など）の参画を通じた地方創生に資する地域の独自の取組みを、計画から実施まで強力に後押し

### デジタル実装型

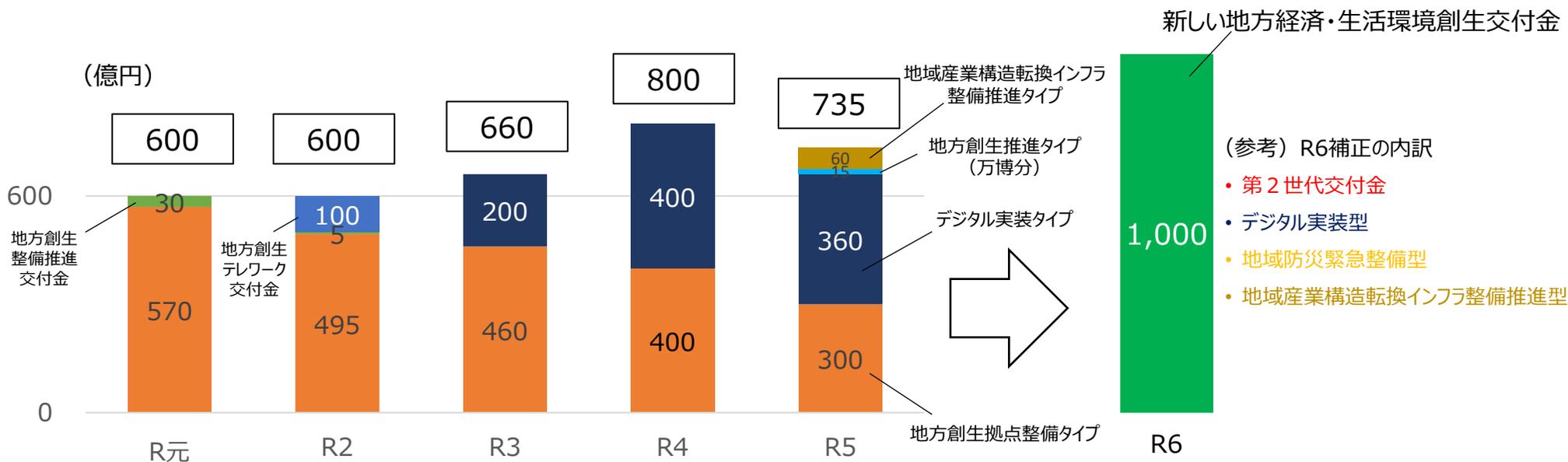
- ✓ デジタル技術を活用した地域の課題解決や魅力向上に資する取組を支援
- ✓ 新たなデジタル技術を複数の地方公共団体で共同利用し、社会課題の解決に積極的に活用する取組への支援を創設

### 地域防災緊急整備型

- ✓ 避難所の生活環境を抜本的に改善するため、地方公共団体の先進的な防災の取組への支援を創設

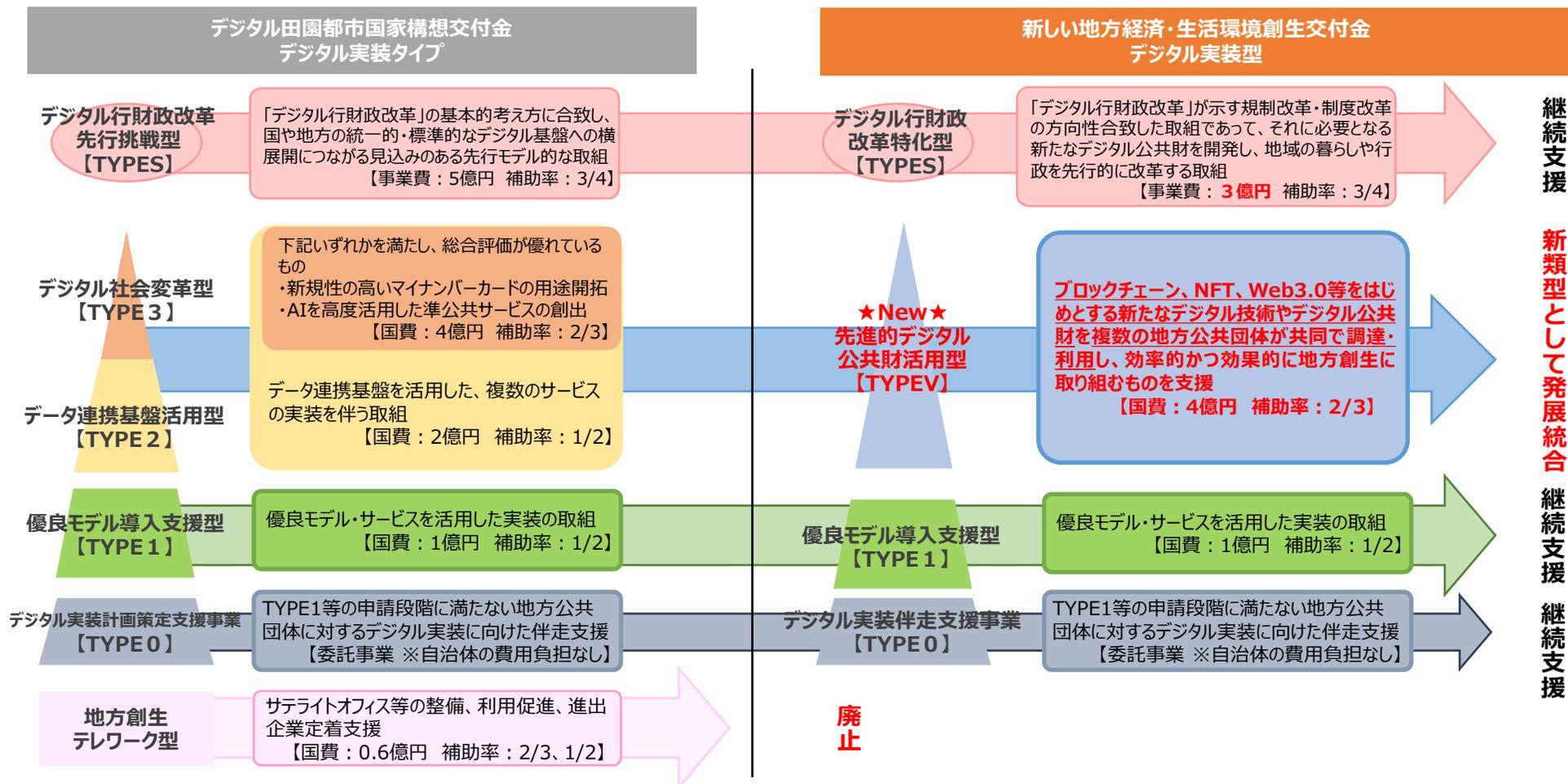
### 地域産業構造転換インフラ整備推進型

- ✓ 半導体等の戦略分野における国家プロジェクトの産業拠点整備等に必要となる関連インフラの整備を機動的かつ追加的に支援



# デジタル実装型の概要

- **複数の地方公共団体による広域連携の下で**デジタル技術を活用して行う地方創生の取組や、地域のニーズ、実態に沿った多種多様なサービス実装の取組への支援を強化
- デジタル実装タイプTYPE 2/3を発展改組し、**ブロックチェーン、NFT、Web3.0等をはじめとする新たなデジタル技術**を**複数の地方公共団体が共同で調達・利用**する取組を支援するTYPEEVを新設



# デジタル実装型：制度概要

**目的** デジタルを活用した意欲ある地域による自主的な取組を応援するため、デジタルを活用した地域の課題解決や魅力向上の実現に向けた地方公共団体の取組を交付金により支援

**概要** デジタルを活用した地域の課題解決や魅力向上に向けて、以下の事業の立ち上げに必要な経費を単年度に限り支援  
 【TYPE1】他の地域等で既に確立されている優良なモデル・サービスを活用して迅速に横展開する取組  
 【新】【TYPEV】ブロックチェーンやAIなど新たなデジタル技術（※）を共同利用し、社会課題の解決に積極的に活用する自治体の取組を高補助率で支援  
 ※例：NFT、DAO等システム、AIツール、マイナカード、データ連携基盤など  
 【TYPES】「デジタル行財政改革」が示す規制改革・制度改革の方向性合致した取組であって、それに必要となる新たなデジタル公共財を開発し、地域の暮らしや行政を先行的に改革する取組

**共通要件** ①デジタルを活用して地域の課題解決や魅力向上に取り組む  
 ②コンソーシアムを形成する等、地域内外の関係者と連携し、事業を実効的・継続的に推進するための体制を確立

<TYPE別の内容>

**デジタル行財政改革特化型【TYPE S】**

**【新】先進的デジタル公共財活用型【TYPE V】**

**優良モデル導入支援型【TYPE 1】**

「デジタル行財政改革」が示す規制改革・制度改革の方向性合致した取組であって、それに必要となる新たなデジタル公共財を開発し、地域の暮らしや行政を先行的に改革する取組	事業費：3億円 補助率：3/4 + 伴走型支援
ブロックチェーンやAIなど新たなデジタル技術やデジタル公共財を複数の地方公共団体で共同利用し、社会課題の解決に積極的に活用する取組を高補助率で支援	国費：4億円 補助率：2/3
優良モデル・サービスを活用した実装の取組	国費：1億円 補助率：1/2

**<対象事業（一例）>**

**【TYPE V】**  
生活者参加型のマイナンバーカード活用  
～LoCoPi×ノックル～（富山県朝日町）

**【TYPE 1】**

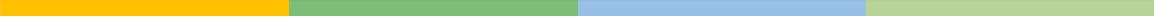
書かない窓口

地域アプリ

オンライン診療

(注) 上記のほか、デジタル実装伴走支援事業において、デジタル実装に取り組もうとする地域の計画づくりを支援。

## 2.TYPESの制度概要・共通要件



# デジタル実装型：TYPES概要

- 「デジタル行財政改革」の基本的考え方に合致し、**将来的に国や地方の統一的・標準的なデジタル基盤や持続可能な行財政基盤につながる見込みのある地方公共団体の先導的な取組**について、プロジェクト推進に要する経費を支援。
- 具体的な分野及びサービスは、デジタル行財政改革事務局が**主な改革分野として指定する分野から、社会変革につながるような取組**を補助対象とする（※各府省における実証等の補助金がある場合は対象外）。
- 審査に関しては、デジタル行財政改革事務局の**各分野を所管するチームと連携し、選定予定**。執行段階においても、EBPMや利用者起点の観点から、伴走支援を実施。

## デジタル行財政改革の基本的考え方

1. 地域を支える公共サービス等に関し、システムの統一・共通化等で現場負担を減らすとともに、デジタルの力も活用してサービスの質も向上。
  2. あわせて、デジタル活用を阻害している規制・制度の徹底的な見直しを進め、社会変革を起動。
  3. EBPMの手法も活用し、KPIや政策効果の「見える化」を進め、予算事業を不断に見直し。
- これらにより、豊かな社会・経済、持続可能な行財政基盤等を確立



※ 先導的プロジェクトに取り組む地域を手厚く支援するTYPESの趣旨に鑑み、R6補正で支援したPJについて、翌年度以降、TYPESにおける採択は行わない。（必要に応じてTYPE1/Vや各府省補助金等を活用。）

## <費用スキーム>

事業費上限 **3** 億円（国費上限2.25億円）

**3/4補助**

行財政改革プロジェクト推進費用



主な改革分野のうち  
計 **7** 件程度を想定

※基準を満たすものがなければ0件

委託調査費：**3** 億円程度

利用者起点、EBPM、  
業務効率化・財政改革  
に向けた調査・支援事業

最大上限

**18.75**億円程度  
のウェイトを想定

※国費ベース

今回TYPESにおいては、デジタル行財政改革会議事務局が定める、以下5つのプロジェクトに参画を希望する地方公共団体を募集いたします（9/19 教育・子育てプロジェクト「学校保健のDXに向けたデータ連携基盤の構築」再募集）

	分野	プロジェクト名
1	教育・子育て	学校保健のDXに向けたデータ連携基盤の構築 <b>(再募集)</b>
2	教育・子育て	欠席連絡（感染症情報）のデータ連携
3	福祉相談	AI等のデジタル技術を活用した福祉相談を担う相談支援員の人材育成
4	医療	災害時活用も視野に入れた救急医療機関と消防機関のワンストップ連携
5	交通	地域の交通サービスを不断に再構築していくためのモビリティデータ連携・活用基盤の整備

※項番2～5のプロジェクトについては募集を終了していますのでご注意ください。

# デジタル実装型：TYPES（デジタル行財政改革先行挑戦型）の要件

## 交付対象者

### 地方公共団体

都道府県、市区町村又は一部事務組合若しくは広域連合をいい、港湾法第4条第1項の規定による港務局を含む。

## 申請上限数

### 都道府県・市区町村いずれもデジタル実装型の申請上限数の枠外

## 共通要件

- ① 将来的に国や地方の統一的・標準的なデジタル基盤や持続可能な行財政基盤につながる見込みのあるものとして、デジタル行財政改革事務局がコミットし、当該団体のフィールドを活用し、先導的な取組として後押しする価値があると判断できるもの**  
国や地方の統一的・標準的なデジタル基盤の構築を持続可能な行財政基盤につなげる観点から、利便性の向上に加えて、業務効率化や財政改革の効果が見込まれること
- ② 利用者起点に加え業務効率化や財政改革の観点でKPI設定、モニタリング、効果測定を行い報告すること**  
当該事業の成果が地域の課題解決や魅力向上に資するものであることについて、事業執行の中で（課題分析、デジタル基盤等の構築、サービス提供や利用等の執行状況、事業効果の発現）複数年に渡って計測するためのKPIを設定していること
- ③ コンソーシアムを形成する等、地域内外の関係者と連携し、事業を実効的・継続的に推進するための体制が確立されているものであること**  
事業の実現に向けて、地方公共団体、民間事業者、地域の団体、国、専門家など、地域内外の関係者が参加・連携する体制を構築していること

# デジタル実装型：TYPES（デジタル行財政改革先行挑戦型）の要件

## 交付対象事業費上限・補助率

種別	補助率	交付上限額
TYPES	3/4	1事業あたり国費2.25億円（事業費ベース3億円）

## 地方負担

- デジタル実装型の地方負担分については、地方交付税の増額交付等の中での対応となる。

## その他

- 令和7年度中に国が別途実施する「利用者起点及びEBPMに基づく公共サービスに関する調査・支援事業」において、TYPESの採択団体に対し、サービスデザイン及びEBPMの観点から伴走支援を行う。当該事業の実施にあたり、委託事業者及びデジタル行財政改革会議事務局と連携してプロジェクトを実施すること。

# 【関連事業】利用者起点及びEBPMに基づく公共サービスに関する調査・支援事業（委託調査費）

## 概要

- 「デジタル行財政改革」の基本的考え方に基づき、**将来的に国や地方の統一的・標準的なデジタル基盤や持続可能な行財政基盤につながる見込みのある地方公共団体の先導的な取組**の推進にあたっては、**利用者起点／EBPMの考え方に沿った形で実証・検証を行う必要**。
- **TYPESの効果的な実施のため**、公共性の高い分野における基礎的な調査・分析を行いつつ、**支援対象となる各PJについて、利用者起点のサービスデザイン／EBPMの観点から、包括的に団体をサポート**し、サービスの質の向上にとどまらず、業務効率化や財政改革につなげていく。

## 利用者起点のサービスデザインアプローチ

- ✓ 住民（利用者）の現状の課題整理・分析を行い、地域内でのマーケットニーズやターゲット像の深堀
  - ✓ サービスの確実な普及・定着を見据えた住民（利用者）への周知や、住民へのきめ細やかな利用サポート体制の構築に向けた検討
  - ✓ サービスの質向上や拡充に向けた、事業実施上の課題・論点整理
- ⇒ 住民に寄り添い、利用者起点での**地域の課題解決に繋がるサービスの在り方を検討**



## EBPM推進に向けた調査、伴走支援

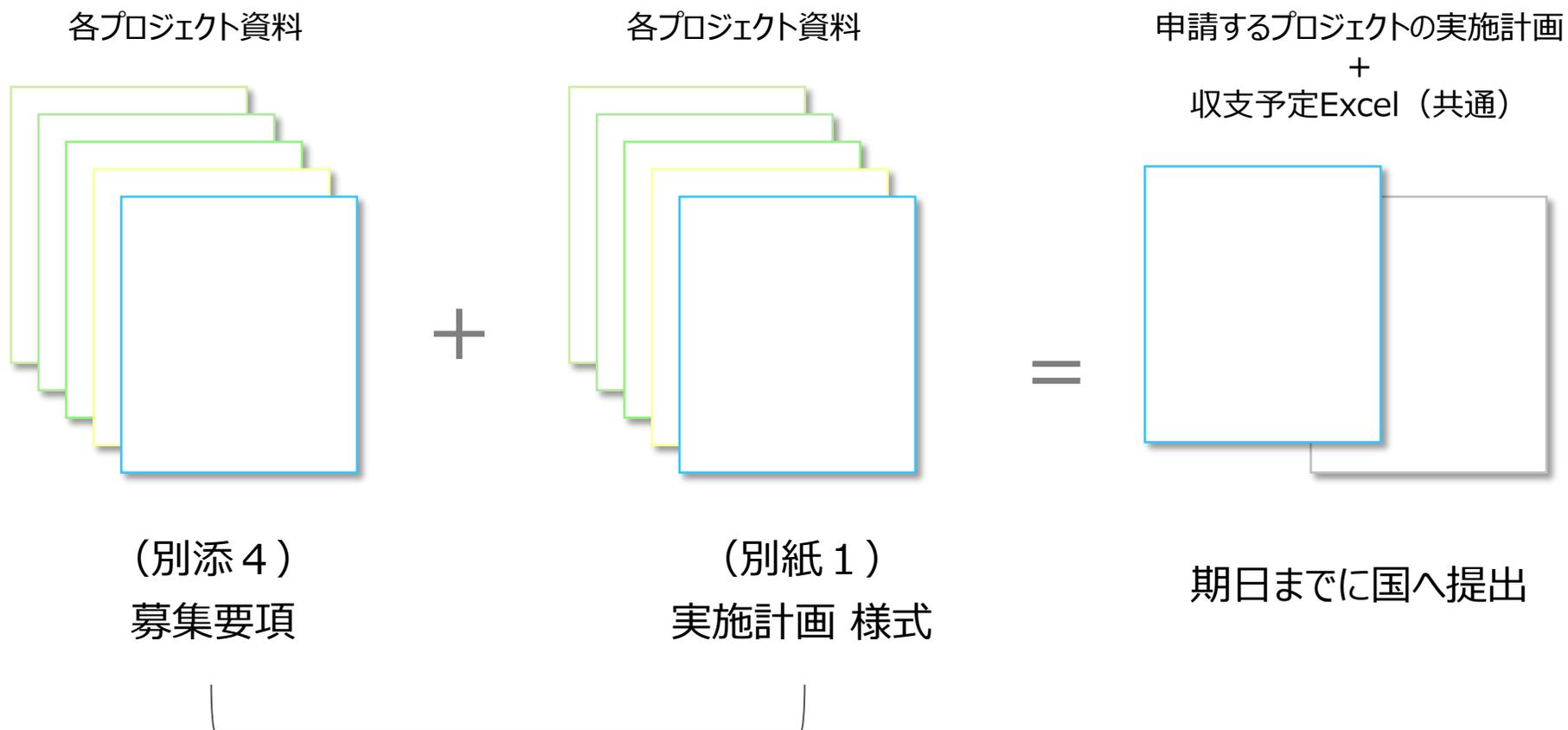
- ✓ 事業設計・執行の各段階（課題分析、デジタル基盤等の構築、サービスの利用状況、事業効果の見える化）におけるKPI群の提案
  - ✓ データソースの特定、データの収集・分析・モニタリング・効果測定を行うための仕組み構築
- ⇒ EBPMの手法に基づき、**業務効率化・財政改革につながるよう伴走支援**を行い、持続可能なデジタル行財政基盤を構築
- ※モニタリング結果等は、ダッシュボード等を通じて見える化・公表をすることを想定

TYPESによる先導的取組を横断的かつ効果的に支援するため、医療・教育等の公益性の高い分野におけるデータ利活用・データ連携基盤構築に向けた基礎的な調査・分析等を行う。



## デジタル実装型：TYPESの申請手順

TYPESは、TYPE1/Vとは異なり、各募集プロジェクトごとに要件・様式・評価基準が異なります。申請を希望する各プロジェクトの資料を熟読したうえで、実施計画等を作成願います。なお、TYPESは事務局に加え、有識者による審査も行います。



各プロジェクトによって要件や様式項目が異なりますので対応するものをご確認ください

# デジタル実装型：TYPES (対象経費)

## 対象経費

- デジタルを活用した地域の課題解決や魅力向上の実現に向けて、地域の個性を活かしたサービスを地域・暮らしに実装する事業の立ち上げに要する経費を単年度に限り支援。
- 事業遂行に必要な、設備・システム導入費、施設改修費などのハード経費、人件費、サービス利用費、外注費などのソフト経費、のいずれも支援対象とし、総事業費に対するハード経費割合の制限は設けない。
- サービス実装に向けたシステム構築費等に止まらず、普及・定着に向けた周知広報や、改善に向けた調査等も対象。

## 経費の具体例

- 事業の計画・戦略立案・計画修正等の経費
- サービス実装に係る付随費用（例：マーケティング調査、サービス普及・定着・改善をはかるために要する人件費等）
- 事業のプロジェクトマネジメントに係る経費
- 外部人材招聘経費（デジタル専門人材、中核的経営人材等への委嘱費用等）、その他人材確保等関係経費（人材マッチング等）
- 事業評価（KPI取得に係るアンケート調査等）に要する経費
- 事業遂行に必要となる設備・備品の整備に関する経費
- 広報・プロモーション経費（サービスの体験イベント等の開催、チラシ等販促物の作成等）
- 事業の立ち上げに掛かる費用として単年度に支出するものであれば、複数年契約に基づくPCレンタル料やクラウドサービス利用料等を複数年度分一括して初年度に費用計上することが地方公共団体の会計ルール上適切に対応できる場合には、交付対象事業の実施計画期間としている3か年（実装計画期間1年、運営計画期間2年）を上限として対象経費に含めることが可能。

# デジタル実装型：TYPES (対象経費)

## 対象外経費

- 本交付金は、地域の個性を活かしたサービスを地域や暮らしに実装する事業を支援するものであり、実装を伴わない実証や調査のみ止まる事業の経費は対象外である
- 本交付金は、サービス実装の立ち上げに係る費用を単年度に限って支援するものであり、実装後のランニングコストは地方公共団体自身で確保することが前提（例外として複数年契約に基づく初年度一括支出の場合は認める\*前頁参照）
- サービス実装を伴わない事業（例：Wi-Fi等のインフラ整備、人材育成、コンテンツ・特産品開発のみ）は交付対象外
- また、以下の経費についても、原則として支援の対象外とする

## 対象外経費の具体例

- 人件費（地方公共団体の職員の人件費）
- 職員旅費（トップセールスに伴う随行旅費は除く）
- 従前から実施してきているイベントや地方都市において持ち回りで実施している会議等
- 特定の個人や個別企業に対する給付経費及びそれに類するもの
- 施設や設備の整備、備品購入自体を主目的とするもの
- 貸付金又は保証金（繰上償還による保証金の過払い相当分の返金に伴う国庫返納を要するもの）、基金積立金
- 国の補助金等を受けている又は受けることが確定している事業に要する経費（なお、国による他の補助金等の対象となる可能性のある事業については、国による当該補助金等の利用を優先すること）
- 地域おこし協力隊員の人件費など、財政上の支援をうけている経費
- 用地取得（区分所有権の取得を含む）や造成に要する経費

## 3. TYPESのスケジュール



## TYPESのスケジュール（再募集分）

TYPESは以下のスケジュールにて申請を受け付けます。なお、TYPESは事務局に加え、有識者による審査も行います。各期限においては必ず確認の上、余裕を持った提出に御協力願います。

項目		TYPES
事前相談	開始日	9月22日（月）
	締切日	9月29日（月） 13時
実施計画	開始日	9月29日（月）
	締切日	<b><u>10月3日（金） 13時</u></b>
審査期間		10月中旬
交付決定		10月下旬

**<新しい地方経済・生活環境創生交付金 デジタル実装型 制度全般>**

内閣府地方創生推進室／内閣官房 新しい地方経済・生活環境創生本部事務局

担当：山内、角田、伊藤、森川、赤田（担当参事官：藤井 信英）

電話：03-6257-3889 Eメール：[digitaldenen-kofukin.f7k@cao.go.jp](mailto:digitaldenen-kofukin.f7k@cao.go.jp)

**<新しい地方経済・生活環境創生交付金 デジタル実装型 TYPES>**

内閣官房デジタル行財政改革会議事務局

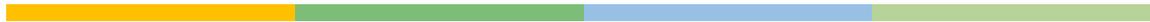
新しい地方経済・生活環境創生交付金 デジタル実装型TYPES担当

担当：田中、吉澤（担当参事官：原田 佳典）

Eメール：[types.h8m@cas.go.jp](mailto:types.h8m@cas.go.jp)

※情報、回答の統一的整理のため、原則メールでの問い合わせをお願いします。

# 学校保健のDXに向けたデータ連携基盤の構築【募集要項】



学校保健においては、書面を前提とした手続きもあり、関係者の**手書きや書面授受の負担**が生じるほか、（予防接種記録やアレルギー疾患など）こどもの支援に**必要な情報共有の更なる効率化**が求められる。

## 「学校保健」に係る手続きに関する課題

Point

- 市町村独自様式の書面を前提とした手続きがあり、手書きの作業や書面の授受などの負担が生じる
- 母子保健や地域医療との間で、システムやデータが必ずしも連携していないことなどにより

**学校、保護者、医療機関それぞれに事務上の負担や非効率が生じている**

イメージ例

学校では、



- ✓ 全校生徒分の**紙の保健調査票を管理**し、必要時に**学年・クラスごとに配布**（※毎年、同一の調査票に追記するため、各児童生徒への正確な配布が必要）
- ✓ **感染症発生等の危機対応**にも、過去の予防接種記録や母子保健情報の共有が重要。

保護者は、



- ✓ 保健調査票等への**手書きでの回答**が負担。**予防接種記録等の転記ミス**が生じる恐れもある
- ✓ 健康診断後の診断結果や受診勧告が紙で配布されることで、**紛失のリスク**がある

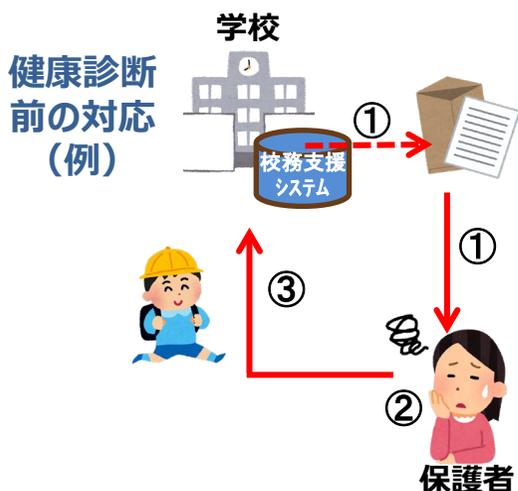
医療機関は、



- ✓ **紙の健康診断結果等の確認**や**受診勧告書への手書き記入**が負担
- ✓ アレルギー疾患に係る情報などを直接学校に提供する仕組みが無いことで、**学校との連携**が取りにくい場合があるという懸念も

各種事務手続きのデジタル完結・ワンズオンリーを実現し、保護者や学校、医療機関の事務的な負担を軽減するとともに、学校と地域の医療機関が情報共有することで、適切な学び支援と切れ目のないケアを実現する。

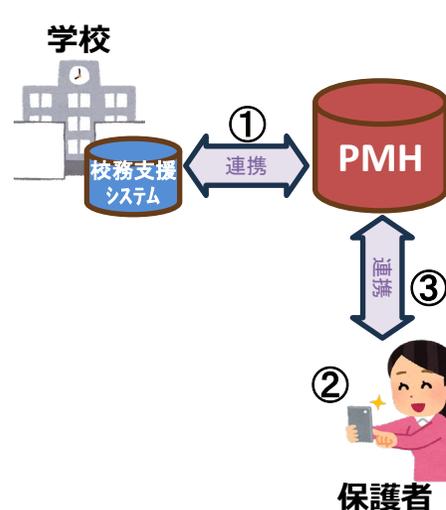
## As is



### 保健調査票など

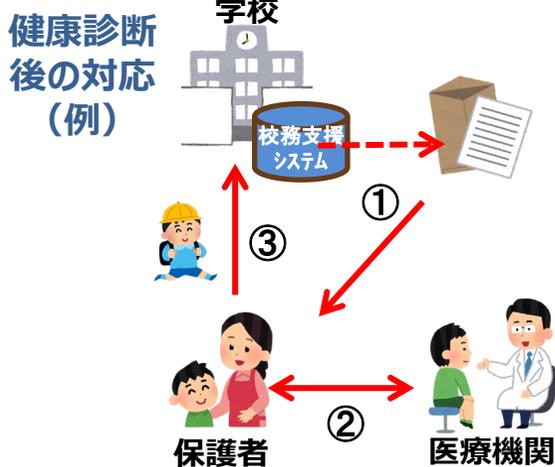
- ① 学校での準備・配布**  
紙の保健調査票や問診票を保護者に配布。  
※毎年、同一の調査票に追記するため、各児童生徒への正確な配布が必要
- ② 手書きでの記入**  
保健調査票等に手書きで記入。過去の疾病や予防接種記録等の転記ミスが生じるおそれ。
- ③ 学校に紙で持参**  
こどもが学校に持参。タイムラグや、紛失リスクが懸念。

## To be



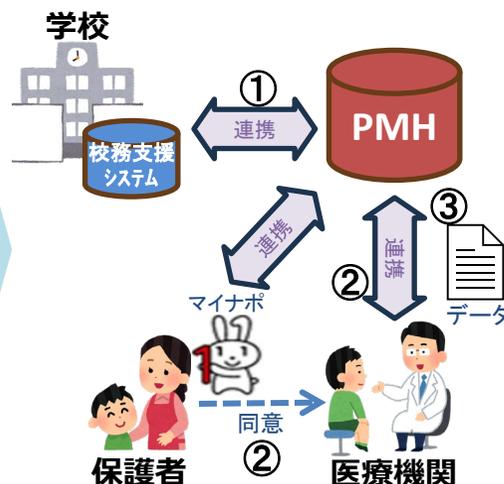
### 保健調査票など デジタルで入力完結

- ① 学校からの配布**  
保健調査票等のデジタル化を図り、校務支援システム・PMH経由で配布。
- ② 保護者の記入**  
オンラインで入力負担を軽減。予防接種記録などはPMH内のデータ共有での対応も可能に。
- ③ 学校への提出**  
オンラインで提出。タイムラグや紛失リスクを解消。



### 結果、受診勧告など

- ① 学校から紙で配布**  
学校健康診断の健診結果、受診勧告書を紙で印刷・児童生徒経由で保護者に配布。
- ② 医師に紙で提示・記入**  
保護者は、受診勧告書、健診結果を医療機関に持参。医師は受診結果を記入。
- ③ 学校に紙で持参**  
受診結果を記入した書面を、こどもが学校に持参。

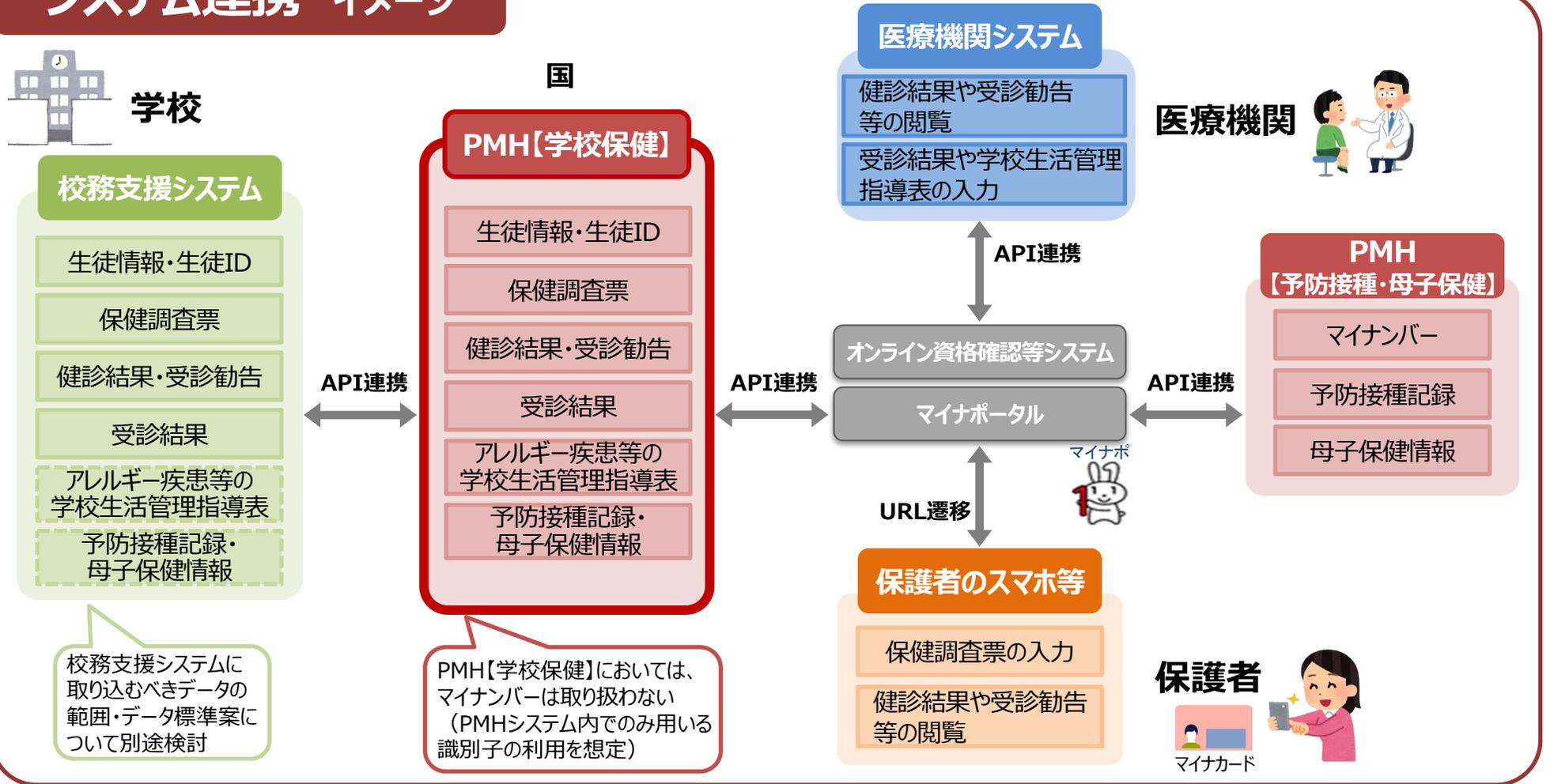


### 結果、受診勧告など 医療機関含め共有

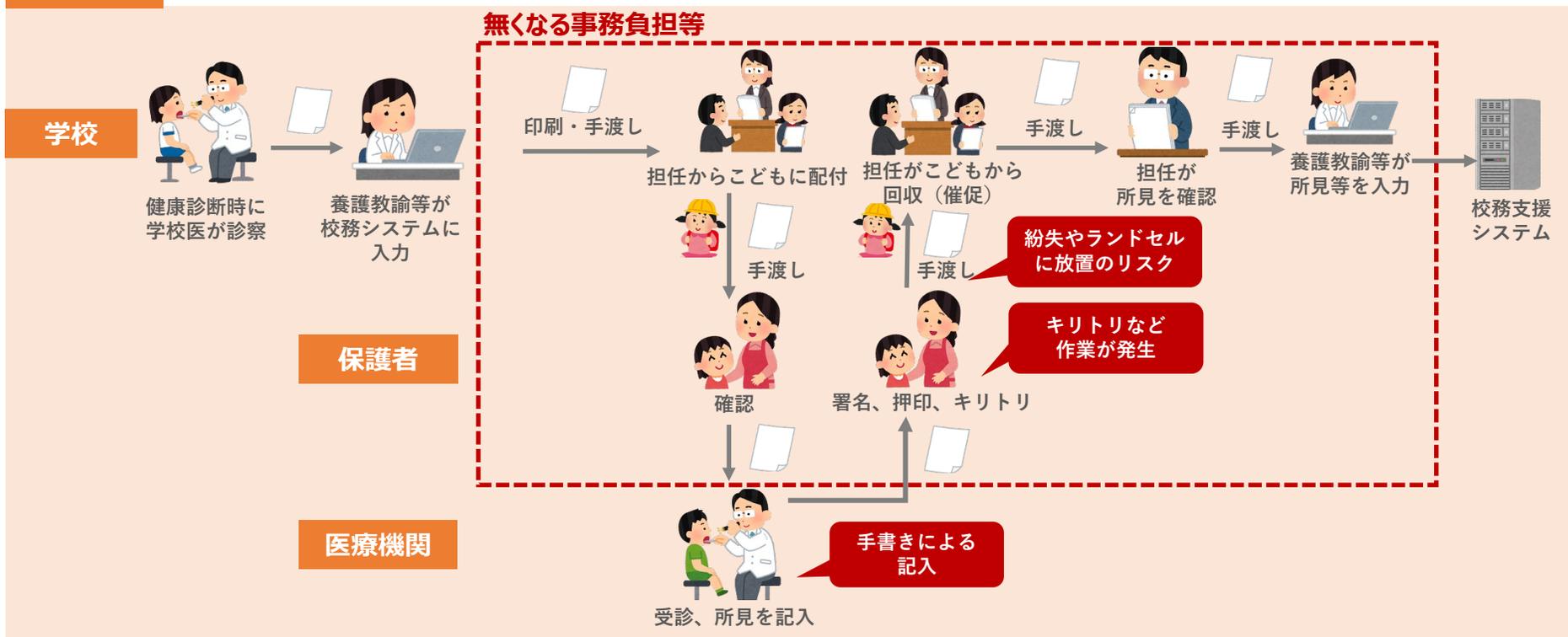
- ① 学校からの配布**  
健診結果、受診勧告をPMH・マイナポータル経由で保護者に共有。
- ② 医師への提示・記入**  
保護者の希望（同意）を踏まえ、受診勧告、健診結果を医療機関にデータで共有。
- ③ 学校への提出**  
受診結果はデータで学校に提出。

予防接種・母子保健等の分野において、自治体・医療機関等をつなぐ情報連携基盤として整備が進められている **PMH (Public Medical Hub)** を**学校保健に拡張**し、校務支援システムや医療機関システム、マイナポータル等と連携することで、**各種手続のデジタル完結・ワンズオンリー**と**学校・地域医療機関の情報共有**を併せて実現する。

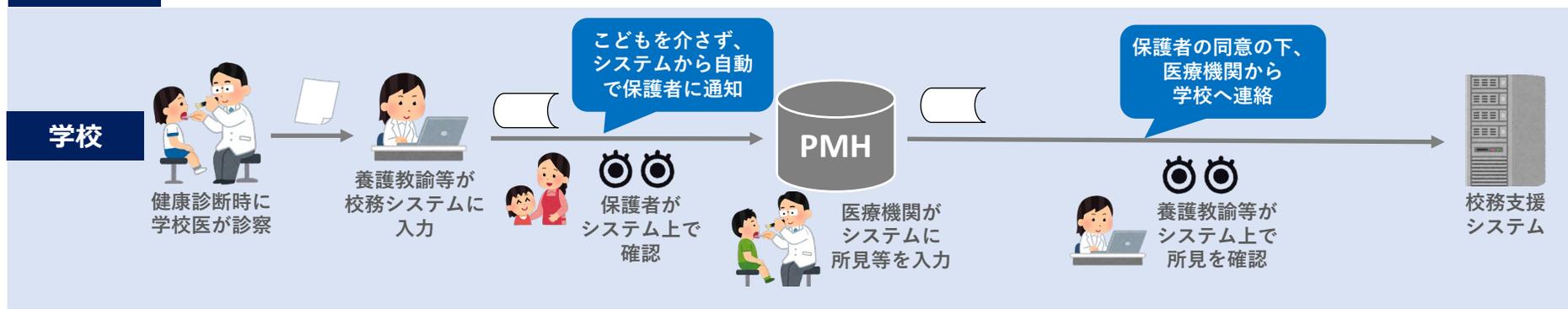
## システム連携 イメージ



## As is 紙による「受診勧告書」の配付・回収の流れ



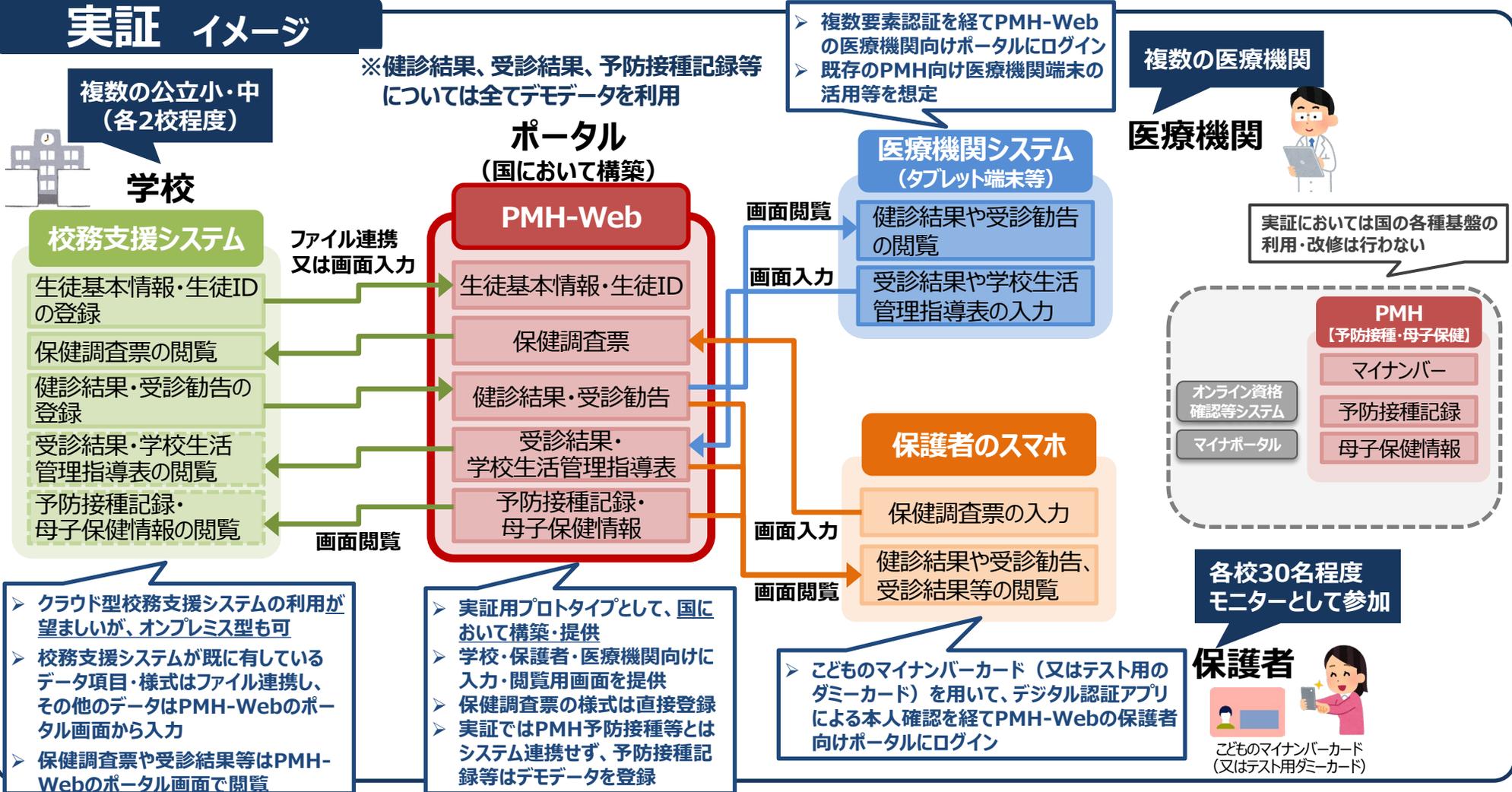
## To be デジタル化した「受診勧告書」をPMH【学校保健】で共有する仕組みを導入



- ◆ 学校保健のDXに向けたデータ連携基盤の構築に向けて、まずは**各種手続のデジタル化による事務負担の削減効果の検証**を行う。
- ◆ 既存の**校務支援システム**や**医療機関システム**への影響を**最小限とする**形での試行とする（API連携までは求めない）。
- ◆ 実証成果を踏まえて全国展開の可能性や国における基盤構築の必要性を検討することとし、**実証においては国の各種基盤（PMH、マイナポータル、オンライン資格確認等システム等）の利用・改修は行わない**形とする。
- ◆ 上記を実現するため、**実証用プロトタイプとしてのPMH-Webを国において構築**し、学校・保護者・医療機関向けのポータルを提供する。
- ◆ **実施自治体は、学校・医療機関・保護者の参加を得て、学校保健に係る一連の手続きをPMH-Webと連携して試行し、その効果検証を行う。**

## 実証 イメージ

※健診結果、受診結果、予防接種記録等については全てデモデータを利用



TYPESにおいて、国とともに、**先行実証に取り組む自治体を募集** します

学校健診等に係る事務負担の軽減や、学校と医療機関の情報共有による切れ目のないケア等の実現に向けて一緒に取り組みましょう。



**TYPES【学校保健のDXに向けたデータ連携基盤の構築】に取り組む実施自治体においては、以下の項目について、各該当ページに示す要件を充たす事業を実施いただきます。**

## 1. 事業の対象主体（P.8-9）

- (1) 学校
- (2) 保護者（児童生徒）
- (3) 医療機関

域内の複数の学校や医療機関、モニターとしての保護者の方々に実証に参加いただき、

## 2. 事業において実装するシステム（P.11-12）

- (1) 校務支援システム
- (2) 医療機関システム（※対応方法によっては国において対応）
- (3) 保護者アプリ等

従来紙で行っていた学校保健に係る一連の手続きを、オンライン・ワンスオンリーで行うことのできる環境を構築し、

## 3. 事業における検証項目（P.13）

- (1) 効果検証

養護教諭や保護者、医師等に実際に利用してもらうことで、導入効果等を検証し、

## 4. 事業の成果物（P.15）

## 5. その他（P.16）

その成果として、事業報告書を作成いただきます。

## 1. 事業の対象主体

### (1) 学校

- 次に掲げる学校を参加施設とし、(2)に定める保護者の方々にモニターとして参加いただき、当該学校の養護教諭等において、国で構築するPMH-Web及びP.11に定める校務支援システムを利用して、学校保健に係る調査票等の発出、健康診断結果の提供、受診勧告書の発出、受診結果、予防接種記録等の確認といった一連の手続について、実証用デモデータを用いて実施いただくとともに、検証のためのアンケート調査等に回答いただきます。

#### 【参加施設】

**基礎自治体域内の複数の公立小学校・中学校** ※より多くの学校が実証に参加する場合を高く評価します。

### (2) 保護者（児童生徒）

- 次に掲げる保護者を参加モニターとし、保護者アプリ等を利用して、学校保健に係る調査票等への記入、健康診断結果や受診勧告書の確認及びこれらの医療機関への提供に対する同意、受診結果等の確認及び一連の手続について、実証用デモデータを用いて、スマートフォン等から実施いただくとともに、検証のためのアンケート調査等に回答いただきます。
- 本実証においては、健康診断結果や受診結果、予防接種記録等について、児童生徒の個人情報はいずれも、実証用デモデータを用いて、一連の手続を試行いただきます。

#### 【参加モニター】

**(1)の参加施設である学校の保護者：合計100名以上**

**(各校ごとの人数は学校規模に応じて設定可。保護者の確保が難しい場合はモニターによることも可。)**

※より多くの保護者が実証に参加する場合を高く評価します。

## （3）医療機関

- 次に掲げる医療機関を参加機関とし、国が構築するPMH-Web及びP.12に定める医療機関システムを利用して、（2）に定める参加モニターである保護者（の児童生徒）を対象に、学校保健に係る健康診断結果や受診勧告書の確認及びこれらの提供に係る本人同意の取得、受診結果やアレルギーに関する情報（学校生活管理指導表等）の提出といった一連の手続について、実証用デモデータを用いて実施いただくとともに、検証のためのアンケート調査等に回答いただきます。

### 【参加機関】

#### ①基礎自治体域内の内科、小児科、眼科、耳鼻科等の複数の医療機関

※より多くの医療機関が実証に参加する場合を高く評価します。

## 学校保健に関して保護者や医師が記載・提出する書類の例

書類	関係規定等	主な記入項目	
保健調査票	学校保健安全法施行規則第11条	<ul style="list-style-type: none"> <li>過去の疾病・予防接種歴 ・結核について</li> <li>健康状態（内科、皮膚科、耳鼻科、眼科、歯科、整形外科等）</li> <li>受診する医療機関、アレルギー疾患・常備薬等</li> </ul>	
		整形外科	<ul style="list-style-type: none"> <li>腰、肩、脚等の状態、受診状況等</li> </ul>
		耳鼻科	<ul style="list-style-type: none"> <li>耳、鼻、のどの状態、受診状況等</li> </ul>
		歯科 結核	<ul style="list-style-type: none"> <li>口の状態等</li> <li>結核性の病気経験の有無、家族や同居人の結核罹患有無等</li> </ul>
健康診断結果を踏まえた病院の受診報告	日本学校保健会でひな型作成	<ul style="list-style-type: none"> <li>主治医の報告 ※健康診断結果に応じて受診した際に、その通知書の記載に応じて所見欄に医師が記入</li> </ul>	
アレルギーに関する調査票	文部科学省局長通知「今後の学校給食における食物アレルギー対応について」（25文科ス第713号）	<ul style="list-style-type: none"> <li>食物アレルギー等の有無</li> <li>学校における対応の要否</li> </ul>	
学校生活管理指導表（アレルギー疾患用）	日本学校保健会でひな型作成	<ul style="list-style-type: none"> <li>病型、原因食物・処方薬等の治療</li> <li>学校生活上の留意点</li> <li>緊急連絡先 ※ 受診の上、管理が必要な者のみ提出 ※ 医師が記載</li> </ul>	

## 事業において実装するシステム（1）校務支援システム

- 次に掲げる機能・要件を充たす校務支援システムを提供する民間事業者と連携し、本事業を実施することが求められます。

### 【校務支援システムが充たすべき機能・要件】

- ①パブリッククラウドベースの校務支援システムであること※
- ②校務支援システムにおいて現に保持している生徒基本情報や生徒ID、健康診断結果等について、xml、CSV形式等でファイルをPMH-Webに連携できるものであること
- ③PMH-Webの学校向け入力・閲覧画面に、URLリンクで遷移できるものであること  
(※校務支援システムからのアクセスが難しい場合には、別端末（タブレット等）からアクセスする方法も可とする。)
- ④TYPESの実証開始時（令和7年12月を想定）までに、上記の機能・要件を実装できること

※パブリッククラウドベースの校務支援システムの利用が難しい場合、オンプレミスペースの校務支援システムから、中継サーバを介する方法やUSBの利用等により、PMH-Webに連携する方法も可とする（ただし、評価においては劣後）。

- 実施自治体及び校務支援システムを提供する民間事業者においては、国におけるPMH-Webの構築に関し、保健調査票や問診票、受診勧告書等の各種帳票の様式や、校務支援システムにおいて現に保持しているデータ項目等に関する情報の提供等の協力が求められます。

### 【生徒IDについて】

- 教育分野におけるID管理の実現方策については、国において検討が進められているところであり、本取組を踏まえて、将来的にPMH【学校保健】を整備し、全国的に展開することとなった場合においては、その時点における国としての方針に即したIDを利用することを想定している。
- 本取組における生徒IDは、あくまでも実証段階において、参加モニターである保護者の児童生徒を特定するための識別子としてPMH-Webにおけるデータ管理のために用いるものであり、実施自治体内又は参加施設である学校内において児童生徒を一意に特定できる識別子であれば足り、校務支援システムにおいて発行・管理できるものであることが求められる。
- 具体的には、例えば、GIGAアカウント、UUID、学校健診PHRの付番ルールに基づくIDといった既存のIDや、「学校コード＋学年・学級番号・整理番号（出席番号）」の組合せを生徒IDとして使うことが考えられるが、参加施設である学校が利用する校務支援システムの機能等も踏まえ、実施自治体の判断において適切と考える生徒IDを利用することとする。

## （2）医療機関システム

- 次に掲げる機能・要件を充たす医療機関システムを提供する民間事業者と連携し、本事業を実施することが求められます。

### 【医療機関システムが充たすべき機能・要件】

- ①PMH-Webの医療機関向け入力・閲覧画面に複数要素認証でログインできるものであること
- ②「医療情報を取り扱う情報システム・サービスの提供事業者における安全管理ガイドライン1.1版」に準拠したものであること
- ③「医療情報システムの安全管理に関するガイドライン第6.0版」に準拠すること
- ④TYPESの実証開始時（令和7年12月を想定）までに、上記の機能・要件を実装できること

※母子保健アプリなど既存のPMH向け医療機関端末が参加医療機関に既に導入されている場合等には、その拡張による活用を想定。未導入の場合等には、PMH-Web側で入力・閲覧機能をすべて持つ形とし、医療機関に対してログイン可能なタブレットを貸与する形で国において対応することも検討。

## （3）保護者アプリ等

- 次に掲げる機能・要件を充たすアプリ等がインストールされたスマートフォン等を、参加モニターである保護者が利用して、本事業を実施することが求められます。

### 【保護者アプリ等が充たすべき機能・要件】

- ①URLリンクによりPMH-Webの保護者向け入力・閲覧画面に遷移できるウェブブラウザアプリ
- ②デジタル庁が提供するデジタル認証アプリ（こどものマイナンバーカード又はテスト用のダミーカードを用いて本人確認を実施）
- ③PMH-Webからのお知らせメッセージを受信することのできるメールソフト

※①デモ用のスマートフォン等を参加モニターに配布して利用いただく方法と、  
②参加モニターである保護者の了解の下、保護者本人のスマートフォン等を利用いただく方法、のいずれも認められる。

## 3. 事業における検証項目

### （1）効果検証

- 本事業による効果検証として、参加モニターや参加施設・機関へのアンケート調査の実施等を通じて、次ページに掲げるKPIの各項目について、計測し、報告することが求められます。
- 次ページに示す項目以外に有益な項目をKPIとして独自に設定する場合は、加点要素となります。
- 本事業において構築した環境を用いて令和8年度及び9年度において継続して事業を実施する場合、令和8年度及び9年度においてもKPIを継続して計測し、国に対して報告を行うことが求められます。

## 本事業の効果検証に係るKPI項目

対象	項目	詳細項目	単位
参加施設 (学校)	所要時間の削減	従来の紙を前提とした手続に比べて、PMH-Webを活用してオンライン・ワンスオンリー化された一連の手続により削減される業務時間	合計 分
	利用満足度	PMH-Webを活用してオンライン・ワンスオンリー化された一連の手続に対する満足度	%
	ポータルを使いやすさ	PMH-Webのポータルとしての使いやすさに対する満足度	%
	ペーパーレスの実現	従来の紙を前提とした手続に比べて、PMH-Webを活用してオンライン・ワンスオンリー化された一連の手続により削減される紙の枚数	合計 枚
参加機関 (医療機関)	所要時間の削減	従来の紙を前提とした手続に比べて、PMH-Webを活用してオンライン・ワンスオンリー化された一連の手続により削減される業務時間	合計 分
	利用満足度	PMH-Webを活用してオンライン・ワンスオンリー化された一連の手続に対する満足度	%
	ポータルを使いやすさ	PMH-Webのポータルとしての使いやすさに対する満足度	%
参加モニター	所要時間の削減	従来の紙を前提とした手続に比べて、PMH-Webを活用してオンライン・ワンスオンリー化された一連の手続により削減される業務時間	合計 分
	利用満足度	PMH-Webを活用してオンライン・ワンスオンリー化された一連の手続に対する満足度	%
	ポータルを使いやすさ	PMH-Webのポータルとしての使いやすさに対する満足度	%

※所要時間については、アンケートに加えてタイムスタディも実施し、従来の手続に要する時間と比較することが望ましい。

## 4. 事業の成果物

### （1）実施報告書

- 本事業の実施報告書として、次に掲げる項目を含む報告書を策定することが求められます。

#### 【実施報告書に含むべき項目】

- ①本事業による効果検証結果（KPIの計測・分析）
- ②本事業を通じて明らかとなった運用上の課題
- ③全国展開を進める場合の課題

## 5. その他の要件

### (1) 事業運営検討会の開催

- 実施自治体においては、本事業の実施にあたり、国（文部科学省、デジタル庁）、本事業に参加する事業者、参加モニター及び参加施設、参加機関の代表、地域の医師会、（一社）APPLIC等の関係者が参加する事業運営検討会を定期的を開催することが求められます。
- あわせて、事業の進捗状況を対外的に公開するためのHPを開設することが求められます。

### (2) 国の取組への協力

- 実施自治体においては、令和8年度以降、本事業の成果を踏まえて、国として、学校保健のDXに向けたデータ連携基盤の構築に向けた検討や実証を進める際に、本事業で得られた知見の共有やj国で構築したPMH-Webの活用等の協力を積極的に行うことが求められます。

### (3) 令和8年度及び令和9年度における取組

- 実施自治体において、令和8年度及び令和9年度においても、PMH-Webや校務支援システム等、本事業において構築した環境を用いて、実際の学校健診の場面等において、一連の手続のオンライン・ワンズオンリー化に取り組む場合を優先的に採択します。

※複数年契約に基づくクラウドサービス利用料を複数年度分一括して初年度に費用計上することが地方公共団体の会計ルール上適切に対応できる場合には、交付対象事業の実施計画期間としている3か年（実装計画期間1年、運営計画期間2年）を上限として対象経費に含めることが可能です。

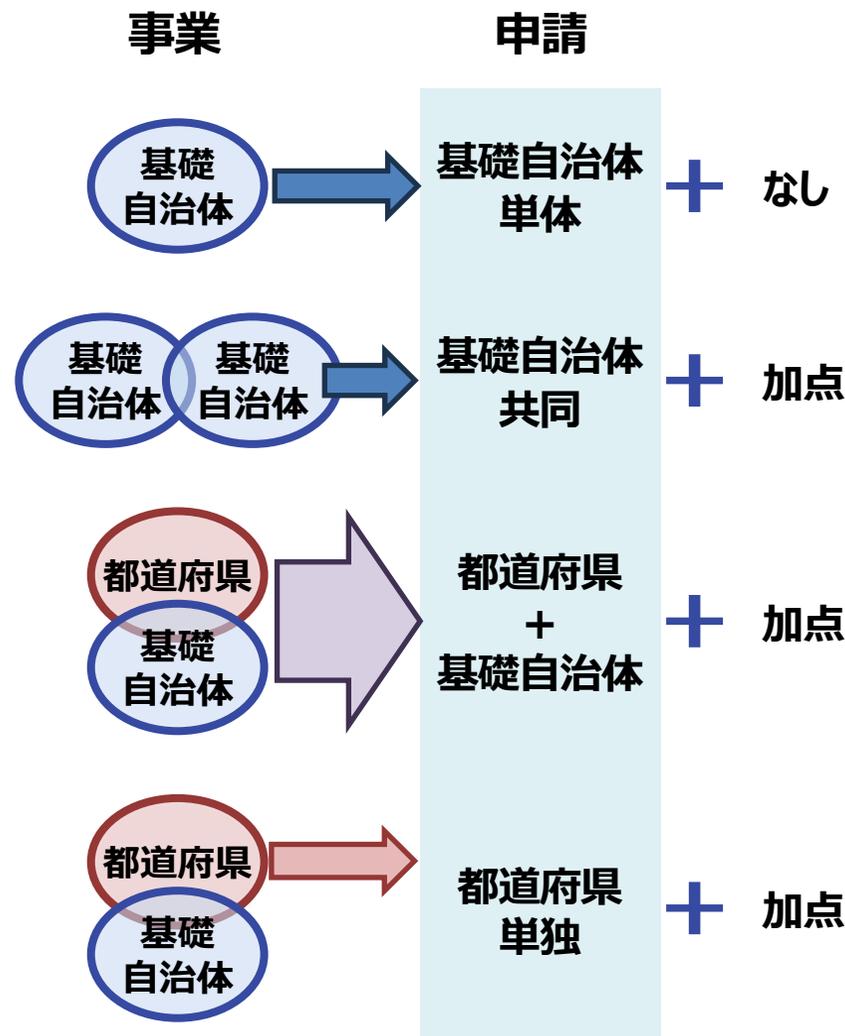
- その場合、令和8年度及び令和9年度の運営計画を策定するとともに、事業の効果を測定するためのKPIを継続して計測し、国に報告することが求められます。

- 実施自治体は、実施計画書において事業実施スケジュールを具体的に示すことが求められます。  
(想定される事業実施スケジュールは以下のとおり)

フェーズ		令和7年度				R8～
		1Q	2Q	3Q	4Q	
学校健診スケジュール		学校健診				
連携システム の改修	校務支援システム			仕様検討	システム改修	国における 検討への協力
	医療機関システム			仕様検討	システム改修	
一連の手続の試行実証					試行実証 (効果測定)	継続的な 事業の実施
取りまとめ					報告書作成	

## 1. 申請単位

- PMH-Webを活用して、本事業を実施する 基礎自治体を募集します。
- 複数の基礎自治体が連携して事業を実施する場合や都道府県が域内の基礎自治体と連携して事業を実施する場合は**加点要素**とします。
- 連携して事業を実施する場合は、連携する自治体による共同申請を基本としますが、都道府県が域内の基礎自治体と連携して事業を実施する場合、都道府県が単独で申請することも認められます。
- 都道府県が単独で申請する場合、基礎自治体から同意を得て、実施計画書の実施体制において当該基礎自治体を明記することが求められます。



	申請要件	確認方法
①	事業要件を充たす事業の実施	実施計画書においてその旨が表明されているか ( <input checked="" type="checkbox"/> チェックボックスへのチェックにより意思確認)
②	参加施設となる学校の確保	P. 8に定める参加施設となる学校が具体的に記載されているか
③	参加モニターとなる保護者の確保	P. 8に定める参加モニターに関し、参加する保護者の見込数、保護者の参加を促す取組等が具体的に記載されているか
④	参加機関となる医療機関の確保	P. 9に定める参加機関となる医療機関が具体的に記載されているか
⑤	校務支援システム事業者の参加	P. 11に定める校務支援システムを提供する事業者が具体的に記載されているか
⑥	医療機関システム事業者の参加	P. 12に定める医療機関システムを提供する事業者が具体的に記載されているか

	申請要件	確認方法
⑦	事業推進体制の確立	参加施設、参加機関、各システム提供事業者、関係団体を含め、事業を推進するための体制が確立されているか
⑧	自治体における実施体制の確立	自治体内の事業実施体制（及び自治体間の連携体制）が確立されているか
⑨	KPIの計測・報告	P.14に定めるKPIについて、計測・報告を行うものであるか。
⑩	成果物の開示	P.15に定める成果物の開示に同意するものであるか （ <input checked="" type="checkbox"/> チェックボックスへのチェックにより意思確認）
⑪	令和8年度以降における国の取組への協力	令和8年度以降における国の取組に対して積極的に協力するものであるか

## 事業内容

- ・申請者情報
- ・事業要件を充たす事業を実施する旨の表明
- ・成果物の開示に関する同意
- ・令和8年度及び9年度においても事業を継続する場合、その旨の表明

## 参加主体の確保

- ・参加施設、参加モニター、参加機関の確保（参加する学校名、参加する保護者の見込数・参加を促す取組、参加する医療機関名等）

## 事業設計の適切性

- ・KPI（各項目について計測・報告する旨の表明、独自項目の設定）

## 事業推進体制

- ・全体構成（基礎自治体、都道府県、参加施設、各事業者、関係団体等を含む事業推進体制全体）
- ・参加する校務支援システム事業者（事業者名、提供システムの概要、事業参加の同意の有無）
- ・参加する医療機関システム事業者（事業者名、提供システムの概要、事業参加の同意の有無）
- ・自治体の実施体制（関係部門の役割・体制、首長等幹部の関与、（自治体間の連携体制））
- ・事業運営検討会の構成、開催頻度

## 事業計画（実装計画、運営計画）

- ・実装計画（事業実施スケジュール、事業経費内訳）
- ・運営計画（令和8年度及び9年度の費用見込み及びその財源）

## 国の取組に向けた協力

- ・本事業の成果を踏まえた、令和8年度以降の国による取組に対する協力の意思、想定される協力内容

評価項目		評価基準	配点
1	参加主体の確保		24
①	参加施設の確保	参加する学校数、小・中学校の種類	8
②	参加モニターの確保	参加する保護者の見込数、参加を促す取組	8
③	参加機関の確保	参加する医療機関の数	8
2	事業推進体制		30
①	都道府県の参加	都道府県が本事業に参加するものであるか	8
②	自治体における実施体制の確立	自治体内の事業実施体制及び自治体間の連携体制が確立されているか	8
③	事業推進体制の確立	参加施設、システム提供事業者や関係団体を含め、事業を推進するための体制が構築できているか	8
④	校務支援システム	PMH-Webに認証連携でシングルサインオンできるものか	6
3	事業設計の適切性		6
①	KPIの適切性	P.14に定める項目以外に有益な項目をKPIとして独自に設定するものであるか	6

評価項目		評価基準	配点
4	事業計画		32
①	実装計画	令和7年度における事業の実施スケジュールが具体的かつ合理的であるか	8
		交付対象事業費について、適切な経費項目に分類した上で、具体的に記載されているか	8
②	運営計画	令和8年度及び9年度も継続して事業を実施する場合、事業の継続実施に要する費用の財源が確実かつ具体的に確保されているか	8
		令和8年度及び9年度も継続して事業を実施する場合、事業の継続実施における普及・改善に向けた取組が具体的に記載されているか	8
5	国の取組への協力		8
①	令和8年度以降の国の取組への協力	本事業の成果を踏まえた、令和8年度以降の国による取組に積極的な協力を行う予定であるか	8

# 学校保健のDXに向けたデータ連携基盤の構築 【実施計画（申請様式）】



## 実施計画作成にあたる留意事項【本スライドは提出前に削除してください】

- 貴団体が該当するパートを必ず確認の上、必要事項を記入し、実施計画はpptxデータで提出すること。
- 各スライドには記入にあたる注意点や参考情報を赤字で記載しております。**赤字は黒字に直した上で**計画を作成願います。また、各ページにある黄色いオブジェクト（例：「記載例」「留意事項」）も参考情報となりますので、内容をご確認いただいた後、同オブジェクトは削除して提出してください。
- 基本的にはスライド内の枠組みを活用のうえ、簡潔に記載いただくことを推奨いたしますが、やむを得ず紙幅が足りない場合は適宜ページを追加願います。
- 複数の基礎自治体が共同で申請する場合又は都道府県が域内の複数の基礎自治体と共同で申請する場合は、主たる申請者である地方公共団体において、本実施計画を代表して作成し、提出してください。なお、「※複数自治体が連携して申請する場合、各自治体ごとにスライドを作成すること」と注意書きがあるものについては、スライドをコピーの上、連携する全ての基礎自治体ごとに作成することが必要です。
- 域内の複数の基礎自治体と連携する都道府県が単独で申請する場合は、当該都道府県において、本実施計画を代表して作成し、提出してください。この場合においても、スライドP. 3 - 6、12-13については、連携する全ての基礎自治体ごとにスライドを作成することが必要です。
- 【別紙3】実装計画（複数団体申請）に係る事業経費内訳及び運営計画に係る収支予定に、連携する全ての自治体の申請者情報や事業経費内訳等を記載願います。
- 交付対象事業として採択された場合、本実施計画のスライド及び記載内容について、必要に応じて国の資料等で活用させていただく場合がありますので、予めご了承ください。

# 事業内容

自治体名	〇〇県〇〇市（申請代表団体）	人口	000,000人	事業費	000,000千円
------	----------------	----	----------	-----	-----------

## ■ 事業要件の遵守

### ■ 申請にあたり、以下要件を遵守のうえ取組を行うこと

- 「新しい地方経済・生活環境創生交付金 TYPES <学校保健のDXに向けたデータ連携基盤の構築>」募集要項 P.7-17に定める事業要件を充たす事業を実施すること

## ■ 成果物の開示

### ■ 申請にあたり、以下要件を遵守のうえ取組を行うこと

- 実施自治体及び受託事業者は、本事業の成果物について、国において自由に複製・改変等することや、それらの利用を第三者に許諾することができるとともに、任意に開示できるものとする。

## ■ 令和8年度及び9年度における事業継続の予定の有無 ※該当する場合のみチェック（加点措置）

- 令和8年度及び令和9年度においても、PMH-Webや校務支援システム等、本事業において活用した環境を用いて、実際の学校健診の場面等において、一連の手續のオンライン・ワンスオンリー化に取り組む予定である。

※事業を継続する場合、令和8年度及び令和9年度の運営計画を策定するとともに、事業の効果を測定するためのKPIを継続して計測し、国に報告を行う必要がある。

※なお、事業を継続する場合を優先的に採択することとしている。

# 参加主体の確保：学校・保護者【〇〇県□□市】

※複数自治体が連携して申請する場合、各自治体ごとにスライドを作成すること

## ■ 事業に参加する学校数・保護者数（参加見込を含む）

※「導入状況」においては、申請時点の当該施設の実績を記載してください。

※適宜 行・スライドを追加して記載ください。

### （1）学校（公立小・中学校）

学校名	当該参加施設における 校務支援システム導入状況/導入予定	当該参加施設における 事業参加見込保護者数
●●小学校	導入済み	xx名
△△小学校	〇月に導入予定	xx名
●●中学校	..	..
△△中学校	..	..
..		..

### （2）合計

類型	参加施設数/ 管内の学校数	事業参加見込保護者数
小学校	xx/xx	xx名
中学校	xx/xx	xx名
(小・中学校) 合計	xx/xx	xx名 ※合計100名以上が事業要件

※複数自治体が連携して申請する場合、各自治体ごとにスライドを作成すること

## ■ 保護者への参加を促す取組

事業に参加する学校の保護者に対し、事業への参加を促すための周知・広報等の取組について、具体的に記載すること。

(例)

- ・事業周知用リーフレット作成し、学校において配布
- ・学校におけるイベントにおいて周知
- ・HPやSNSを活用した周知 等

# 参加主体の確保：医療機関【〇〇県□□市】

※複数自治体が連携して申請する場合、各自治体ごとにスライドを作成すること

## ■ 事業に参加する医療機関数（参加見込を含む）

※「導入状況」においては、申請時点の当該医療機関の実績を記載してください。

※適宜 行・スライドを追加して記載ください。

### （１）医療機関

医療機関名	運営主体	参加機関における 医療機関システム 導入状況/導入予定	診療科目
●●病院	〇〇法人	導入済み	〇〇科、△△科
△△診療所	個人	〇月に導入予定	..
..	..	..	..

### （２）合計

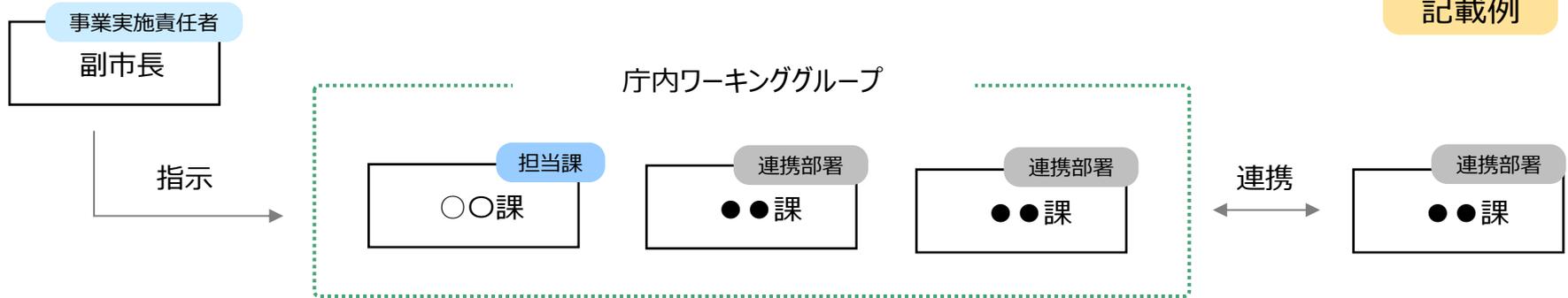
	事業参加 医療機関数
合計（医療機関）	XX

# 事業推進体制・自治体の推進体制 【〇〇県□□市】

## ■ 庁内の推進体制

※複数自治体が連携して申請する場合、各自治体ごとにスライドを作成すること

※申請責任者である担当部局のみならず、申請事業に関係する制度・分野所管部局も含めた、庁内全体の推進体制について、体制図や部局間の連携の仕組みを記載するとともに、下欄に各課室の役割を具体的に記載すること。



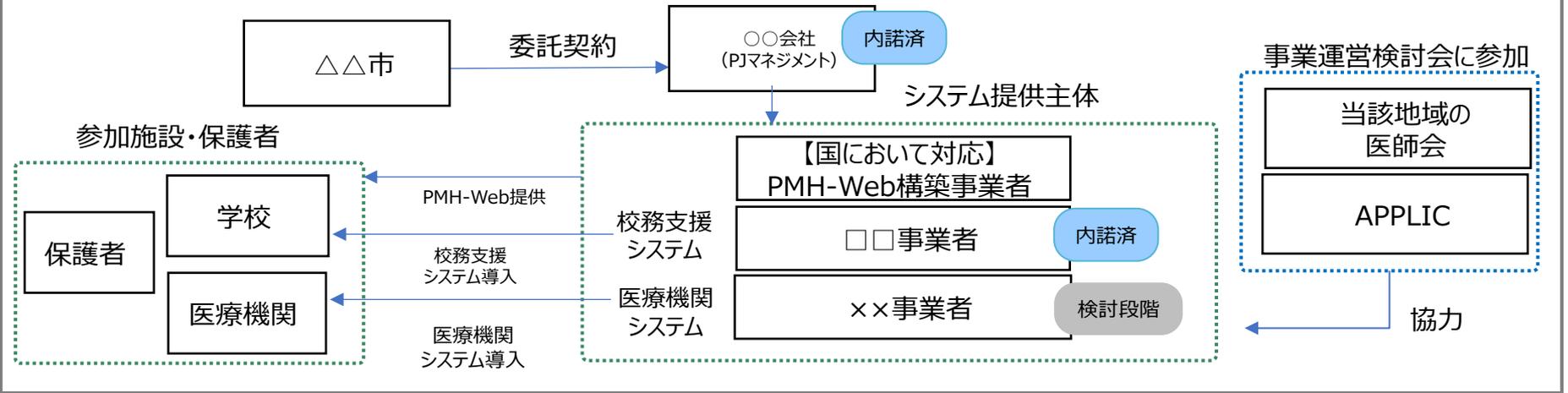
## 【各課室の役割】

役割	名称	具体的な業務内容
事業実施責任者	役職	・ 例) 事業全体のマネージメント・進捗管理
事業担当課	〇〇課	・ 例) システムの調達、関連部署との調整、業務フローの検討
連携部署	××課	・ 例) 〇〇分野を所管
連携部署	××課	・ 例) 周知、広報を担当
連携部署	××課	

# 事業推進体制：関連事業者等を含む事業推進体制全体

## ■ 事業推進体制

※申請団体のみならず、各種システム事業者を含め、事業推進体制に参画する（予定を含む）各主体及び、申請事業を実施する上で協力・連携が不可欠である地域のステークホルダー全てについて体制図に記載するとともに、下欄に各主体の役割を具体的に記載すること。

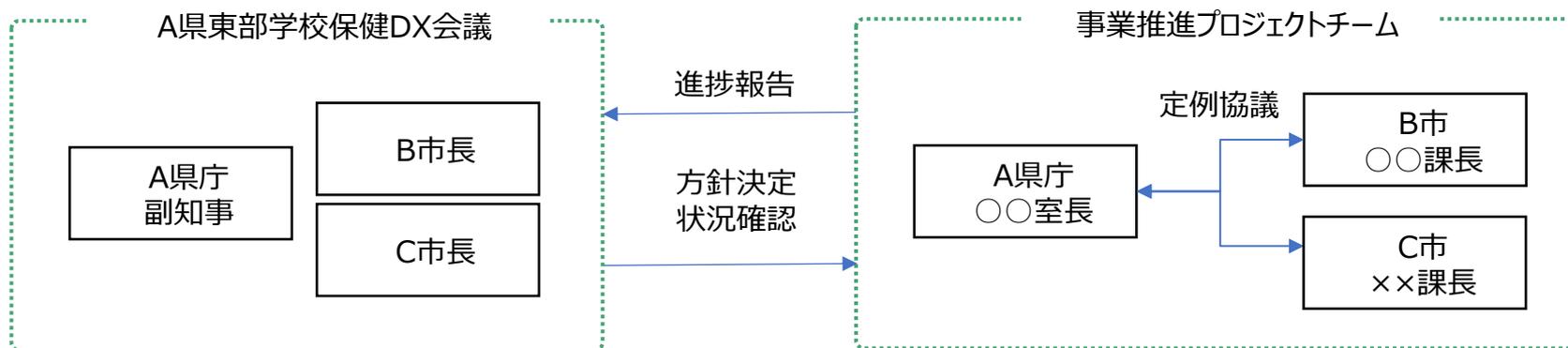


名称	役割	名称	役割
△△市	<ul style="list-style-type: none"> <li>報告書作成をはじめとする事業全般の管理・統括業務、関係者調整等</li> </ul>	学校	<ul style="list-style-type: none"> <li>校務支援システムの導入</li> <li>PMH-Web及び校務支援システムを活用した手続の実施</li> <li>業務効率化の検証（アンケートへの対応等）</li> </ul>
〇〇会社	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業運営検討会の開催・運営</li> <li>効果検証を含む事業報告書の作成</li> </ul>	保護者	<ul style="list-style-type: none"> <li>デモデータを用いた手続の実施</li> <li>検証への対応（アンケート対応等）</li> </ul>
【国において対応】PMH-Web構築事業者	<ul style="list-style-type: none"> <li>PMH-Webの構築</li> <li>各種仕様案、データ標準案等の作成</li> </ul>	医療機関	<ul style="list-style-type: none"> <li>医療機関システムの導入</li> <li>PMH-Web及び医療機関システムを活用した手続の実施</li> <li>業務効率化の検証（アンケートへの対応等）</li> </ul>
□□事業者	<ul style="list-style-type: none"> <li>校務支援システムの導入支援</li> <li>学校における検証への協力・支援</li> <li>各種仕様案、データ標準案等の作成への協力</li> </ul>	APPLIC	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業運営検討会への参加</li> <li>各種仕様案等作成への協力</li> </ul>
××事業者	<ul style="list-style-type: none"> <li>医療機関システムの導入支援</li> <li>医療機関における検証への協力・支援</li> <li>各種仕様案、データ項目案等の作成への協力</li> </ul>	地域の医師会	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業運営検討会への参加</li> <li>各種仕様案等作成への協力</li> </ul>

## ■ 自治体間の連携体制

### ■ 本事業に参加する自治体間の連携体制イメージ

※事業に参加する自治体間（※都道府県が参加する場合は都道府県も含む。）の連携体制について記載すること。  
（前頁の「事業推進体制」に、自治体間の連携体制も含めて記載した場合には、その旨を明記すること。）



### ■ 複数の自治体による事業推進手法

※複数の自治体が連携し、合意形成・事業推進等を行っていくための工夫について記載すること。

（例）

- ・複数の自治体が連携して事業推進するための会議体や組織体の詳細
- ・当該会議体や組織体の構成員
- ・会議の開催頻度等

## ■ 参加する校務支援システム事業者

- 「導入状況」においては、申請時点の当該企業の実績を記載してください。
- 「本事業への参加への同意の有無」については、申請時点における当該企業との調整状況を記載してください

会社名	〇〇株式会社（法人格を有するものが対象）
現に提供している校務支援システムの概要	<p>※以下を満たすことが要件</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>パブリッククラウドベースの校務支援システムであること （なお、パブリッククラウドベースの校務支援システムの利用が難しい場合、オンプレミスペースの校務支援システムから中継サーバを介する方法やUSBの利用等により PMH-Webに連携する方法も可とする（ただし、評価においては劣後）。）</li> </ul>
本事業への参加への同意の有無	
認証連携により PMH-Webにシングルサインオンできるようにする予定の有無	<ul style="list-style-type: none"> <li>認証連携によりPMH-Webにシングルサインオンできるものとする予定であるか</li> </ul> <p>※シングルサインオンできるものとする予定である場合、加点。 ※校務支援システムからのアクセスが難しい場合には、別端末（タブレット等）からアクセスする方法も可とする。</p>

## ■ 参加する医療機関システム事業者

- ・ 「導入状況」においては、申請時点の当該企業の実績を記載してください。
- ・ 「本事業への参加への同意の有無」については、申請時点における当該企業との調整状況を記載してください

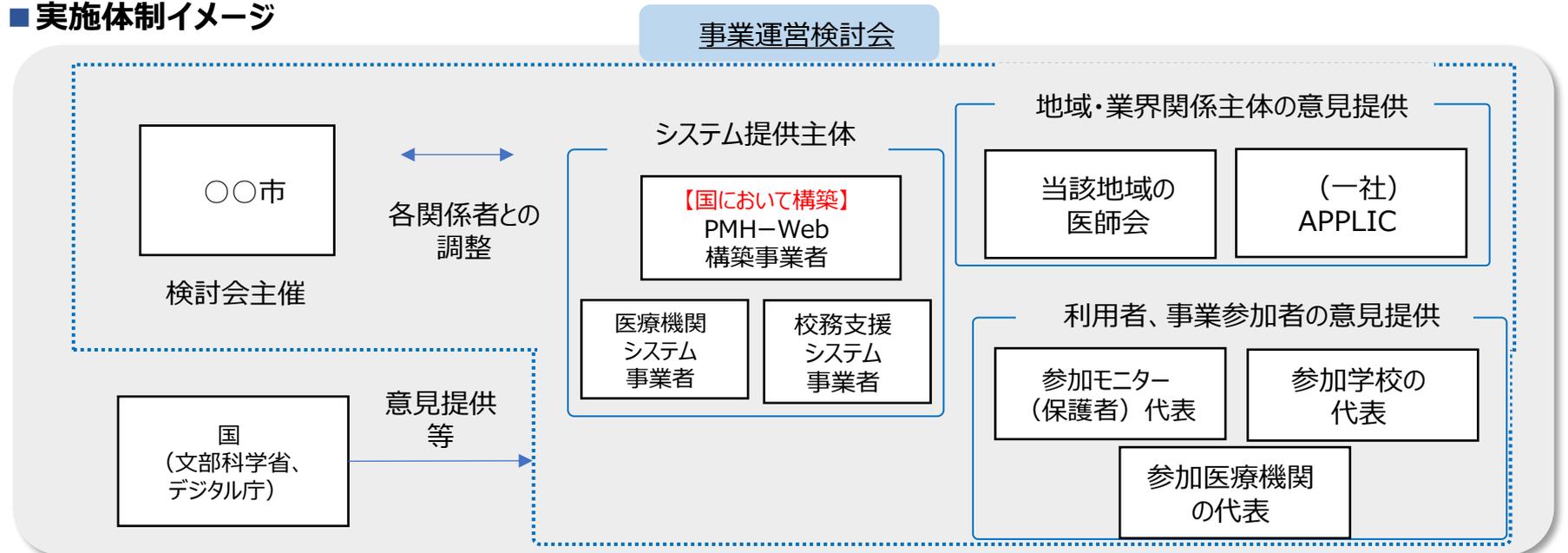
会社名	〇〇株式会社（法人格を有するものが対象）
現に提供している医療機関システムの概要	<p>※以下を満たすことが要件</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 「医療情報を取り扱う情報システム・サービスの提供事業者における安全管理ガイドライン1.1版」に準拠したものであること</li> <li>・ 「医療情報システムの安全管理に関するガイドライン第6.0版」に準拠したものであること</li> </ul> <p>（母子保健アプリなど既存のPMH向け医療機関端末が参加医療機関に既に導入されている場合等には、その拡張による活用を想定。未導入の場合等には、PMH-Web側で入力・閲覧機能をすべて持つ形とし、医療機関に対してログイン可能なタブレットを貸与する形で国において対応することも検討。）</p>
本事業への参加への同意の有無	

# 事業推進体制：事業運営検討会

記載例

## ■ 事業運営検討会の構成

### ■ 実施体制イメージ



※国（文部科学省、デジタル庁）、本事業に参加する事業者、学校の代表、医療機関の代表、参加モニター（保護者）の代表、地域の医師会、（一社）APPLIC等を含め、事業運営検討会の構成・各主体の役割等について記載すること。

### ■ 開催方法（開催頻度、開催形式等）

本事業運営検討会の開催頻度・形式・議論内容についての現時点想定を記載すること。

※（例）本事業運営検討会は、月に〇回のペースで開催予定（オンライン／対面開催等）であり、〇月に〇〇について議論、〇月に〇〇について議論、〇月に取りまとめを行う予定である

### ■ 事業の進捗状況の公開内容・スケジュール等（HPでの公表等）

本事業の進捗状況・成果等は公開すること。そのスケジュール及び公開する内容について現時点想定を記載すること。

※（例）〇月頃に市のHP内に専用ページを作成し、取組内容、参加学校数等について報告予定。

## ■ KPI必須項目①

※複数自治体が連携して申請する場合、各自治体ごとにスライドを作成すること

- 貴団体における本事業による効果検証として、参加モニターや参加施設・機関へのアンケート調査の実施等を通じて、以下に掲げるKPIの各項目について、計測を行うこと。

対象	項目	詳細項目	単位
参加施設 (学校)	所要時間の削減	従来の紙を前提とした手続に比べて、PMH-Webを活用してオンライン・ワンスオンリー化された一連の手続により削減される業務時間	合計 分
	利用満足度	PMH-Webを活用してオンライン・ワンスオンリー化された一連の手続に対する満足度	%
	ポータルを使いやすさ	PMH-Webのポータルとしての使いやすさに対する満足度	%
	ペーパーレスの実現	従来の紙を前提とした手続に比べて、PMH-Webを活用してオンライン・ワンスオンリー化された一連の手続により削減される紙の枚数	合計 枚
参加機関 (医療機関)	所要時間の削減	従来の紙を前提とした手続に比べて、PMH-Webを活用してオンライン・ワンスオンリー化された一連の手続により削減される業務時間	合計 分
	利用満足度	PMH-Webを活用してオンライン・ワンスオンリー化された一連の手続に対する満足度	%
	ポータルを使いやすさ	PMH-Webのポータルとしての使いやすさに対する満足度	%
参加モニター	所要時間の削減	従来の紙を前提とした手続に比べて、PMH-Webを活用してオンライン・ワンスオンリー化された一連の手続により削減される業務時間	合計 分
	利用満足度	PMH-Webを活用してオンライン・ワンスオンリー化された一連の手続に対する満足度	%
	ポータルを使いやすさ	PMH-Webのポータルとしての使いやすさに対する満足度	%

※所要時間については、アンケートに加えてタイムスタディも実施し、従来の手続に要する時間と比較することが望ましい。

# 事業内容：KPI【〇〇県□□市】

## ■ KPI独自項目

※複数自治体が連携して申請する場合、各自治体ごとにスライドを作成すること

- 前頁に定めるKPI必須項目以外に、有益な項目を貴団体独自に設定してください（任意・加点要件）。
- 貴団体における本事業のKPIを「設定目標値」に記載してください。
- 「設定目標値」の達成は、令和7年度末時点を想定しています。

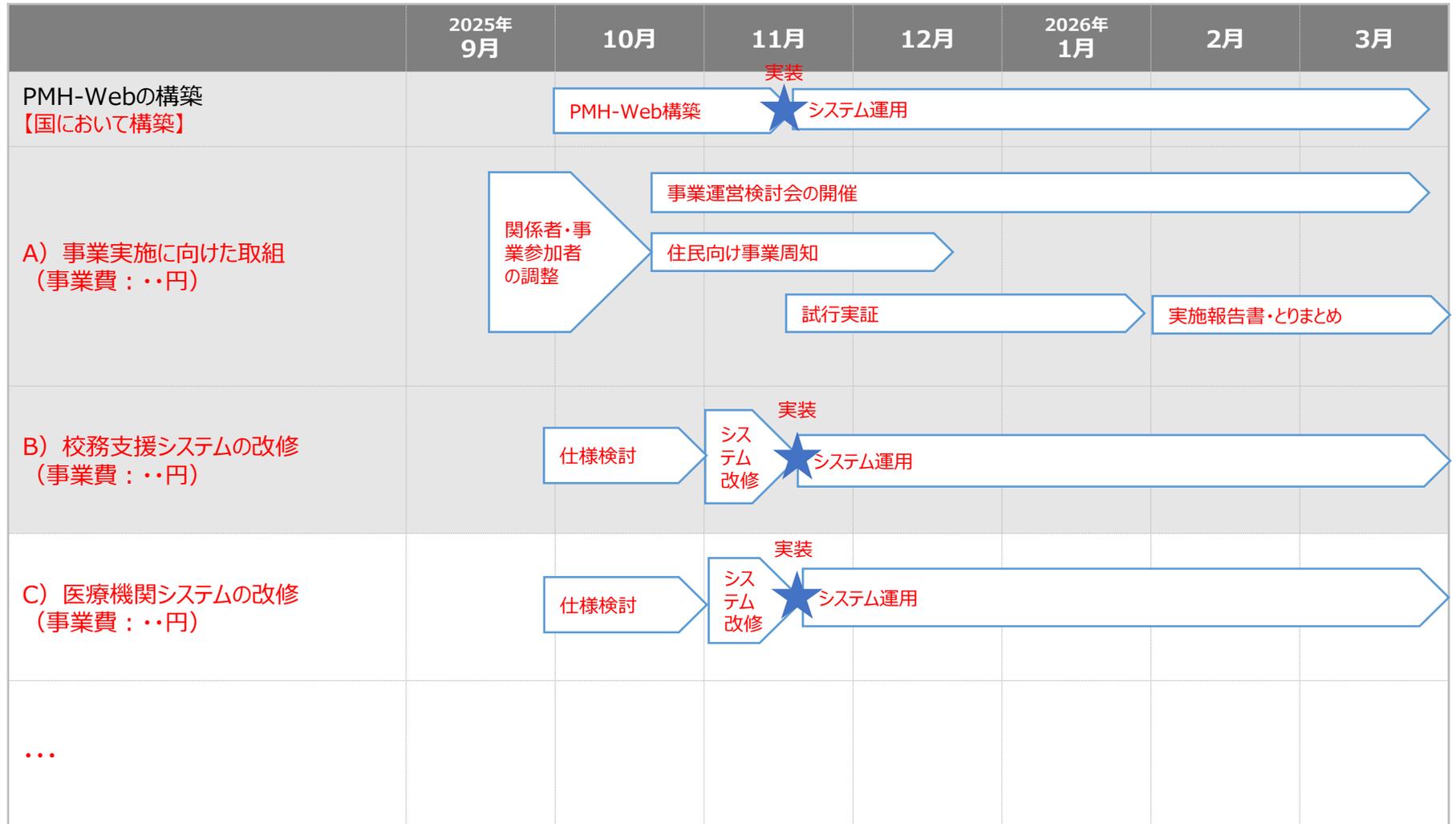
対象	項目	測定方法／事業成果等の計測に適する理由	設定目標値
		<p>■ KPIの測定方法 XXXX</p> <p>■ 事業成果等の計測に適する理由 XXXX</p>	
		<p>■ KPIの測定方法 XXXX</p> <p>■ 事業成果等の計測に適する理由 XXXX</p>	
		<p>■ KPIの測定方法 XXXX</p> <p>■ 事業成果等の計測に適する理由 XXXX</p>	

# 事業計画（実装計画・運営計画）

記載例

## ■ 実装計画（実装までのプロセス・スケジュール）

- ※仕様検討、入札、システム構築・テスト、実装、運用など、実装までの年度内スケジュール詳細を記載すること。
- ※各システムごとに行を分けてスケジュールを記載すること
- ※実装（システムリリース）タイミングに星印をつけること



# 事業計画（実装計画・運営計画）

※p2の「令和8年度及び9年度における事業継続の予定の有無」にチェックをつけた場合にのみ記載すること。

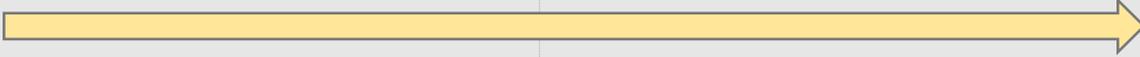
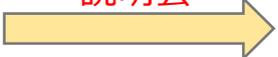
## ■ 運営計画（KPI達成のための中長期スケジュール）

※令和8年度及び令和9年度においても、PMH-Webや校務支援システム等、本事業において活用した環境を用いて、実際の学校健診の場面等において、一連の手のオンライン・ワンスオンリー化に取り組む場合、運営計画を策定すること。

※事業に参加する学校・保護者・医療機関の増加に向けた取組や、サービス・業務改善のための取組等、サービス・業務を継続して提供していくための具体的取組について記載すること。

※3か年のKPI達成に向けた具体的なアクションが記載されていることが望ましい。

記載例

	2025年度	2026年度	2027年度
サービス・業務改善に向けた取組（システム改修等）	システム 実装・利用 	利用者の意見を踏まえた必要なシステム改修等 	
事業に参加する学校・保護者・医療機関の増加	相談会等で周知 	利用促進に向けたSNSや公式HP等を通じた周知  説明会  説明会 	
...			

# 国の取組に向けた協力

## ■ 国の取組に向けた協力

※本実証の成果を踏まえて、学校保健のDXに向けたデータ連携基盤の国における構築の必要性や、全国展開の可能性について検討することとしている。令和8年度以降の学校保健DXに係る国における取組について、想定される協力・取組内容を記載すること。

(例)

・令和8年度以降の国における検討に対する意見・情報提供 等

取組内容の  
イメージ図があれば記載  
(任意)